

労働組合「自己改革」期における出版労連の先駆性

2017.12.4

I. 労働運動「自己改革」の議論

- ◇出版労連の組織改革は、労働運動「自己改革」の時期になされた。
- ◇「業種別職種別ユニオン運動」研究会は「自己革新」の波の退潮のなかで再登場した。

1. 『講座 労働組合の理論』(全7巻) …分岐

(1) 批判→労働組合組織論の提起

- ◇資本蓄積→労働組合の発展の条件：①社会的貧困、②労働者の数の増大
→ 「労働者をいかに思想的に強化するか」
- ◇「労働者の組織化の形態の問題や」「企業別組織の問題について、十分に考慮しない傾向」
中林賢二郎『現代労働組合組織論』(1979年)

(2) 企業別組合で「あるべき論」と反論

- ◇宮本顕治「労働組合」は「私どもはある職場、ここでは一組合であるべきである」(1980年)
- ◇戸木田嘉久「企業別組合」、「それは組織形態上は資本と賃労働に対峙する直接的な場を基礎にした、『一企業・一組合』の組織原則にかなった組織」(1976年)
- ◇中林「一工場のなかに一つの企業別組合をつくるという意味ではなく、一工場の労働者を一つの産業別組合の地域組織に結集する意味であった」(1979年)
- ★一組合で「あるべき論」 → 企業別組合擁護 → **個人加盟組織の否定論**

2. 『日本の労働組合運動』(全7巻：5巻1985年) …自己改革の流れ

- ◇「一般労働組合」方式の提起と実践
 - ・1973年「建設一般」、1978年「運輸一般」、1978年「化学一般」
 - 運輸一般→関西生コン支部
 - ・イギリス運輸一般の紹介文献
- ◇業種別職種別ユニオンの提唱
「企業横断的組合運動の発展と業種別、職種別団結の今日的意義」(加藤佑治)
(「未組織労働者の組織化は戦略的課題」木下)：第5巻「労働組合組織論」

3. 『労働問題実践シリーズ 1～8巻』(1990年) ——「自己改革」の事例研究：頂点

(1) 民間大企業における少数派運動

『労働問題実践シリーズ6 組合運動の新展開』(1990年)

- ◇「4 組合分裂・組織破壊とインフォーマル組織」
〔事例1〕インフォーマル組織の攻撃——雪印食品のばあい
- ◇「5 民間大企業における労働者支配への挑戦」
〔事例1〕日本鋼管鶴見造船「希望の会」 / 〔事例2〕地銀連と全銀連絡会
〔事例3〕全造船機械・三菱重工支部

(2) 職能ユニオンの運動

『労働問題実践シリーズ1 就職・転職・失職』(1990年)

- ◇「10 専門的技術労働者の雇用」
〔事例1〕出版産業での取り組み
〔事例2〕業界にも影響を与える観光労連の取り組み

『労働問題実践シリーズ5 労働組合を創る』(1990年)

- ◇「3 産業別・職能別組織化のめざましい発展」
〔事例1〕プロ野球労組 / 〔事例2〕音楽家ユニオン / 〔事例3〕東京土建
- ◇「4 企業別労働組合連合体(単産)における個人加盟組織」
〔事例1〕出版労連 / 〔事例2〕電算機関連労働組合協議会

4. 労働運動「自己改革」の運動家

(1) 改革の運動家(そして改革の研究者)

- ◇小川善作(元全造船機械調査部長)→「第一組合主義者」
「いずれ職場の多数派になるといっても、それは百年河清をまつに等しい」
「造船産業における少数派運動」労働法律旬報』1982年2月25日号)。
(1970年石川島播磨 7500 vs 2900 → 30)

◇石垣辰男（元電機総連調査部長）→「産業別活動家集団論」

「梅檀は双葉より香し」

◇佐藤一晴（元日本音楽家ユニオン事務局長）→「職能ユニオン論」

「法律と役人と警察がいて労働者の利益が守れるならば、この世に労働組合は要らない。」

「音楽家ユニオンの供給事業」『労働法律旬報』1985年2月下旬号

(2) 改革の波の退潮（1990年代—2000年代）

◇関西生コン支部の分裂・脱退（1983年）

◇ナショナル・センター（1989年）

II. 出版労連の「自己改革」

1. 個人加盟組織の新設

◇「企業別組合」肯定論／「であるべき」論が支配的な時代状況

◇労働者類型にもとづいた組織形態論

(1) フリー労働者

*フリー編集者、フリーライター、カメラマン、デザイナー、スタイリスト、社外校正者

◇反合理化闘争の転換：1980年代後半

・企業内への「不正規雇用の導入」→「導入は許さない」、「社員化する」。「労働条件の向上」

・「フリーやプロダクションの労働者」への対応 → 企業別組合

◇1976年：東京出版合同労組（中小零細企業の出版社）…企業別組合の連合体

1987年：その一分会としてユニオン・出版ネットワーク（出版ネッツ）

◇個人加盟の規約改正

「組合は原則として」、「事業所ごとに組織された職場組織および労働者で構成し、出版労連に加盟する」。「組合の加盟および脱退は原則として職場組織ごとに行う」

(2) 小零細版元労働者

結成当時の出版ネッツ：フリーが50人、企業籍のある者が30人

「小・零細版元労働者を組織対象として、企業横断的に企業の外に個人加盟の組織をつくる」。

◇職場単位の「班」…企業に組合権限をもたせない

・「合同労組の企業分会とも異なる」→企業「班」

・この班での行動ではなく、あくまでも地域単位・業種単位・職能単位の活動が中心

(3) 組合機能

①労働者供給事業（1988年）

ネッツ加盟→「スタッフ・ネッツ」（供給事業）

②労働者協同組合（1987年）

③出版技術講座（1980年、本部）

2. 内部改革論としての「受け皿」論

(1) 二本立て組織論

「個人加盟組織を軽視することは未組織労働者の組織化にとっても、労働組合の革新にとっても致命的な誤り」

①「個人加盟組織の位置づけをたんに組織化の『受け皿』にとどめず」

②「企業別組合と個人加盟組織の二本立てを組織構造にするまで高める必要」（「シリーズ5」）

→ 「一般組合員に企業別組合の限界性と個人加盟組織の優位性を」つかみとれるよう。

(2) 三段階論（個人加盟の単一組合）

①未組織労働者の「受け皿」

②二本立て組織

③個人加盟組織への合流

3. リソースの投入

本部役員の個人加盟組織への加入と組合費の投入 → 各分野へ波及

4. 典型としての波及効果

企業別組合が「みずから自己改革をしている過程」→「出版労連の事例はその参考になると」

◇フリーの新聞記者、カメラマン

◇テレビのプロダクションの労働者